

## 新・国家エネルギー戦略

関西電力(株)火力事業本部  
脇坂悦志

### 1. はじめに

国際エネルギー市場は、石油ショック以降の推移や今後30年間の展望を踏まえると、需給両面の様々な要因から大きな構造変化を迎えていると認識される。現在の高水準の原油価格は、国際エネルギー市場の構造的な需給逼迫状況を踏まえると、中長期的に継続する可能性が高い。

これらの状況を踏まえ経済産業省ではエネルギー安全保障を核として、日本の国家エネルギー戦略を取り纏めた。

### 2. エネルギー需給構造の変化

二度の石油ショック以降、原油価格の高騰を背景に、世界的に石油代替や省エネ対策が進み石油需要が抑制されると同時に、非OPEC諸国による生産が拡大したことから、国際エネルギー市場は供給過剰となった。これにより80～90年代まで原油価格は1バレル13～19ドル前後で安定的に推移した。しかし、この低位安定的に推移した原油価格を背景にエネルギー需要は緩やかに増加に転じ、供給面においても上流開発投資が停滞気味に推移し、21世紀に入ってエネルギー需給が構造的にタイトとなった。その結果、原油価格は現在1バレル70ドル程度と高い水準を維持している。

### 3. 新・国家エネルギー戦略の構築

前節で述べたようなエネルギーを取り巻く内外の環境変化に関する現状認識に基づき、エネルギー安全保障を軸に、日本の新たな国家エネルギー戦略を構築することが不可欠である。そこで基本的視点として以下の三つを掲げ、また個々の具体策においても数値目標を設定して実現に向けて取り組むこととした。

< 基本的視点 >

- (1) 世界最先端のエネルギー需給構造の実現
- (2) 資源外交、エネルギー環境協力の総合力強化
- (3) 緊急時対応策の充実

< 具体的数値目標 >

- (1) 省エネルギー目標：2030 年までに 30% の効率化（2003 年を 100%）
- (2) 石油依存度低減目標：2030 年までに 40% を下回る水準（2003 年：47%）
- (3) 運輸部門における石油依存度低減目標：2030 年までに 80% 程度（2000 年：98%）
- (4) 原子力発電目標：発電電力量比率を 30～40% 程度以上（2004 年：29%）
- (5) 海外での資源開発目標：2030 年までに 40% 程度（現状：約 15%）

#### **4 . 関西電力株の取組**

##### (1) バイオマス発電への取組

舞鶴火力発電所 1 号機において、H20 年から北米産木質ペレットによるバイオマス発電を実施予定

##### (2) 次世代エネルギーパーク整備への取組

新エネルギーの研究・普及促進を目的として、「日高港新エネルギーパーク」を設置することとした。本パークには、新エネルギーの研究施設や理解促進のための PR 施設に加え、見学者や地域住民の憩いの場となる公園施設を併設することとしている。H19 年竣工予定